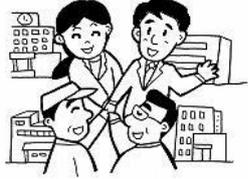


評価対象年度	平成25年度	施策評価シート		政策	1	施策	2
施策名		2 産学官の連携による高度技術産業の集積促進		施策担当 部局	保健福祉部, 経済商工観光部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	1 育成・誘致による県内製造業の集積促進		評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (新産業振興課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○ 東北大学等県内の学術研究機関の持つ高度な技術シーズと、それを事業化する企業との連携が進んでいる。 ○ 新製品を提供するベンチャー企業と既存の企業との連携が進み、成長が見込まれる市場での企業活動が活発に展開されている。さらに、そうした活動によって産業集積が進んでいる。 ○ 知的財産・未利用特許等を利用して開発された競争力の高い製品を持つ企業や、世界に通用する独自技術を持つ企業など、存在感のある企業の数が増加している。	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	◇ 高度電子機械産業の集積促進を目指し、企業と学術研究機関との人材や技術の相互交流、共同研究、ネットワーク形成等を推進する。 ◇ 産学官による技術高度化支援や経営革新支援を通じて、重点分野として、半導体・エネルギー、医療・健康機器、航空機の分野における取引の創出・拡大を促進する。 ◇ 県内学術研究機関や県内企業等によるプロジェクトに対し、国などの大規模資金導入に向け支援する。 ◇ 県内企業及び県内学術研究機関が持つ特許等の技術シーズと市場ニーズのマッチング等による活用促進と、その技術を利用した新製品等の開発を支援する。	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	289,024	288,298	557,097

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値 / 目標値 ストック型の指標: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値 - 実績値) / (初期値 - 目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	産学官連携数(件)[累計]	674件 (平成20年度)	1,800件 (平成25年度)	2,601件 (平成25年度)	A 171.1%	1,800件 (平成25年度)
2	知的財産の支援(特許流通成約)件数(件)[累計]	160件 (平成20年度)	230件 (平成25年度)	213件 (平成25年度)	C 75.7%	230件 (平成25年度)

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「産学官連携数」については、達成率は171.1%、達成度は「A」に区分される。 ・二つ目の指標「知的財産の支援(特許流通成約)件数」については、達成率は75.7%、達成度は「C」に区分される。 ・産学官連携数については、東日本大震災発生後も地域企業の基盤技術高度化等のニーズが高く、増加傾向にある一方、知的財産の支援(特許流通成約)件数については目標値に達していない。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年県民意識調査の類似する取組である震災復興の政策3施策1「ものづくり産業の復興」の調査結果を参照すると、高重視群69.8%と一定程度重視されているが、満足群が33.8%と低くなっている一方、満足度の「わからない」は39.1%と満足群より高い数値となっている。また平成23年県民意識調査において、それぞれ57.2%、38.1%、40.5%となっており、満足度の「わからない」の回答割合に同様な傾向が見られる。 ・施策「産学官の連携による高度技術産業の集積促進」については、施策を構成する事業が主に学術研究機関や企業を対象としているため、県民の認識が高いとはいえないことから、事業とその成果について県民に幅広く周知していく必要があると考えられる。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・東京エレクトロン宮城新工場やジャムコ名取新工場の操業開始等により、県内企業は取引の創出や拡大に対する機運が高まっており、QCD(Quality:品質, Cost:コスト, Delivery:納期)への対応や技術レベルの向上がこれまで以上に重要となっている。 ・そのため、県内企業は、産業技術の高度化への対応や変化に迅速に対応できる企業経営が求められており、独創的な技術開発や企業変化に対応できる組織・体制づくりなど、技術支援にとどまらない多様な観点からの産学官連携が必要となっている。 ・東日本大震災からの復旧期最終年度となり、甚大な被害を受けた沿岸部の企業においても復旧から復興へ向かい始めている状況であることから、沿岸部の企業に対する段階に応じた適切な支援が必要となっている。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域イノベーション戦略支援プログラム事業をきっかけに設立された医療機器製造販売会社が、起業家等育成支援事業を活用しインキュベーター施設において製品の開発、製造、販売を開始しており、産学官の連携支援による医療・健康機器分野での企業の育成が図られるなど、一定の成果があった。 ・「産」からの試作段階でのニーズを把握したことにより、26年度に具体的支援策の事業化につながった。 ・最終の商品化(売れる商品の実用化)や新技術の開発までにはある程度の時間を要する面もあるが、事業の継続的な実施により、県内企業の競争力強化や経営の持続的発展に寄与していると認められる。 ・以上により、「知的財産の支援(特許流通成約)件数」については、目標値に達しなかったものの、「産」のニーズから出発して「学」のシーズと結び付けることにより、本県が掲げる重点分野において企業育成に一定の成果が上がりつつあることから、産学官の連携による高度技術産業の集積促進という施策の目的に向けて概ね順調に推移していると判断する。 	

※ 評価の視点: 目標指標等, 県民意識, 社会経済情勢, 事業の実績及び成果等から見て, 施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で, 総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・施策の進捗状況は概ね順調であるが、県民意識調査結果では、本施策が一定程度重視されているものの満足度では「わからない」の回答割合が多くなっている。施策の取組そのものや取組の成果に対する県民の認知度を向上させるため、当該施策を構成する各事業の状況や成果等について一層の周知を図ることが課題となっている。 ・構成する7事業においては、創業から販売までの一貫した支援体制の構築、企業ニーズの把握・対応、新たなニーズ及びシーズの探索、情報の収集と共有化、コーディネート機能の強化などが課題となっている。更に、東日本大震災の発生後、各企業においては生産機能の回復・復旧が最優先の課題となっているが、震災からの再生期を迎えるに当たり、甚大な被害を受けた主に沿岸部の企業に対する支援のあり方が課題となっている。あわせて、新製品・新技術の開発を積極的に進め競争力を高めて新たな市場の開拓や商品展開等を図っていくという意欲の高い企業に対する産学官連携支援のあり方が課題となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・従来取り組んできた「学」のシーズを活用する手法を見直して「産」のニーズを重視した産学連携を指向し、有効で効率的な事業を展開するとともに、県民に向けて成果等の周知に努める。 ・市場ニーズにマッチした製品が実用化されるなど具体的な成果が現れるよう産業技術総合センターとの連携を深め、取組や実績について可視化を図るなど、効果的に取組を進めていく。 ・新たな産学官連携支援のあり方や沿岸部の企業に対する支援のあり方を模索し、効果的な手法を検討する。 ・「KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業」においては、他の支援施策や産業支援機関とも連携し、地域企業の技術相談から共同研究、共同プロジェクト、商品化に至るまでの一貫した支援を行う。とりわけ、被災企業からの相談案件に対的に対応する。 ・「地域イノベーション創出型研究開発支援事業」においては、新事業創出の可能性と経済的インパクトの高い企業への支援を可能とするため、関係機関との情報共有化や企業訪問等による情報収集の強化を図る。 ・「知的財産活用推進事業」においては、関係者間の連携をこれまで以上に密にし、情報の共有化を図ることで知的財産活用を推進する。 ・「起業家等育成支援事業」においては、国の補助事業を入居者に周知し、活用できるよう支援していく。

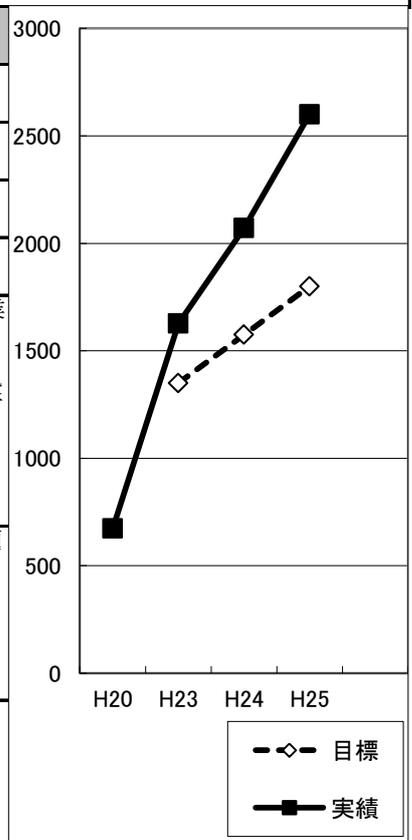
評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策	1	施策	2
----	---	----	---

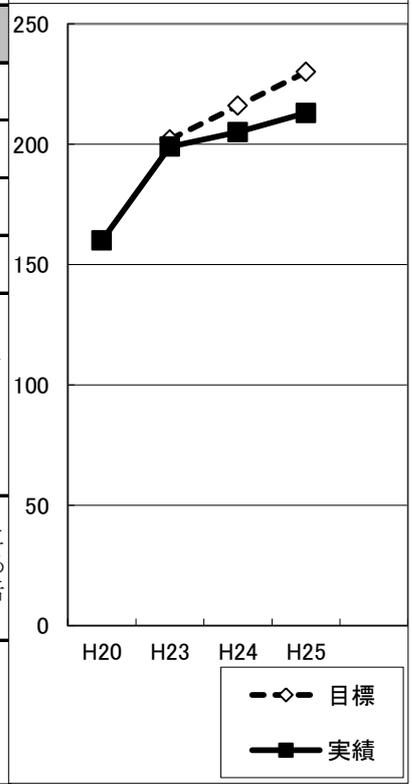
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	産学官連携数(件)[累計] [ストック型の指標] KCみやぎによる技術相談 件数(企業数)	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
目標値		-	1,350	1,575	1,800	-	
実績値		674	1,627	2,071	2,601	-	
達成率		-	141.0%	155.0%	171.1%	-	
目標値の 設定根拠	・東北大学等の学術研究機関の持つ高度な技術シーズとそれを事業化する企業との連携が進むこと、成長が見込まれる市場での企業活動が活発に展開されて産業集積が進むことを目指し、そのための取組を支援することとしている。 ・手段としての産学官連携の進捗状況を数値化して把握できる、KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)による技術相談件数を目標値とすることとし、宮城の将来ビジョン第1期行動計画における最大相談件数226件を参考に、年間225件(平成25年度累計1,800件)の技術相談件数を目標値と設定した。						
実績値の 分析	・KCみやぎの事業内容(企業からのワンストップ技術相談への対応、技術的課題解決、共同研究会活動、Webサイトによる情報提供等)について、チラス等の周知により事業への認知が進むとともに、東北大学や東北職業能力開発大学校等の参画を得られたことで支援体制が強化されたこと、被災した企業から復旧・復興に関する相談が寄せられたこと等から、実績値が目標値を上回ったものと考えられる。						
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	-						



2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	知的財産の支援(特許流通成約)件数(件)[累計] [ストック型の指標] 知財コーディネーター (CD)が実施する知的財産 の支援における特許流通 成約件数	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
目標値		-	202	216	230	-	
実績値		160	199	205	213	-	
達成率		-	92.9%	80.4%	75.7%	-	
目標値の 設定根拠	・県内企業や県内学術研究機関が持つ知的財産等の技術シーズと市場ニーズのマッチング等を行い、その技術を活用した開発支援に取り組むことや、知的財産の必要性に関して、知的創造サイクルの活用促進や特許情報等の活用などを支援することを目的としている。 ・流通支援や情報活用支援を行っている知財CDの特許流通成約を目標値とすることとし、平成20年度の実績値160件から平成25年度の目標値230件までを按分し、年間14件ずつ件数を向上させることを目標に設定した。						
実績値の 分析	・東日本大震災からの企業の復旧については、国や県の支援制度などによって進んでいるものの、企業にとっては、まず生産基盤等の復旧が第一であり、さらに沿岸部などでは、インフラ整備の遅れなどにより、復旧が進んでいない地域もあること等から、現時点では、特許を利用した新製品開発が震災以前に比較すると活発ではない。						
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	-						



評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策	1	施策	2
----	---	----	---

宮城の将来ビジョン推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成25年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成25年度の実施状況・成果			
1	1	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業	4,028	事業概要			平成25年度の実施状況・成果			
				被災企業等が直面する技術的課題や新規参入及び取引拡大等に対応するため、大学教員等を派遣するなど、技術的支援を行うほか、産学共同による研究会活動を通じて、地域企業の技術力・提案力の向上を図る。			被災企業を含む地域企業からの技術相談に対応したほか、技術的課題の解決に向けて大学教員等の派遣を行うとともに、産学連携プロジェクトを推進するため学術機関に共同研究会の委託事業を実施するなど、地域企業の基盤技術の高度化を支援した。			
	経済商工観光部	取組1 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	新産業振興課	震災復興 3①③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	5,132	1,082	3,601	4,028
2	2	高度電子機械産業集積促進事業	16,913	事業概要			平成25年度の実施状況・成果			
				県内企業及び関係機関で構成する「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を運営し、関連市場や技術に関するセミナー、大型展示会への出展支援等を実施し、高度電子機械産業の取引の創出・拡大を図る。			みやぎ高度電子機械産業振興協議会会員数 324(H25.4) → 344(H26.3) ・講演会・セミナー 7回開催 延べ509人参加 ・展示会出展支援 9回 延べ42社参加 ・川下企業への技術プレゼン等 23社参加 ・工場見学会の実施、企業紹介冊子の作成等			
	経済商工観光部	取組1・10に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	新産業振興課	震災復興 3①④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			概ね妥当	ある程度 成果が あった	効率的	拡充	11,978	6,886	8,981	16,913
3	3	地域企業競争力強化支援事業	5,000	事業概要			平成25年度の実施状況・成果			
				産技センターが主体となり、企業等と連携協力し、自動車関連、高度電子機械等の分野に関連する研究開発、技術移転を行い、地域企業の高付加価値製品の開発や実用化を支援し、競争力を強化する。			H25から以下の3つの新規課題について研究開発を開始。 ①熱可塑性CFRP成形技術開発 ②難加工性材料の加工技術開発 ③微細成形技術 ・また①については企業と共同研究を開始。			
	経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	新産業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	5,800	-	5,075	5,000
4	5	地域イノベーション戦略支援プログラム事業	5,000	事業概要			平成25年度の実施状況・成果			
				医療機器創生拠点構築の基盤づくりに向けて東北大学等県内産学官金が取り組む地域イノベーション戦略支援プログラム推進のため設置するプロジェクトディレクターの person 費を負担するもの。			プロジェクトディレクターを中心に、医療機器創生拠点の基盤づくりに向け、招聘研究者らへの事業化支援や県内企業を対象とした医療機器製造技術の講習会を行っている。事業成果のひとつとして、昨年7月に医療機器の製造販売会社が設立された。			
	経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	新産業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	-	3,745	5,000

5	6	地域イノベーション創出型研究開発支援事業	8,720	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				競争力のある新事業の創出により本県ものづくり産業の復興を促進するため、事業者が産学連携を図りながら学術研究機関や企業の技術シーズを活用しようとする場合に、研究開発及びその事業化に要する経費を補助する。				<ul style="list-style-type: none"> 企業に対する実用化研究開発の助成(高度電子機械関連産業に関するもの) 医療・健康機器関連 1件 セシウム除去剤の事業化 1件 産業団体への産学官交流事業への助成 1件 			
6	7	知的財産活用推進事業	1,842	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		経済商工観光部 新産業振興課	震災復興 3①③	妥当	成果があった	効率的	維持	8,370	-	678	8,720
7	8	起業家等育成支援事業	2,789	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災復興に向けた新たな産業の創出のため、東北大学等との連携により新たな事業活動を行う事業者のうち、経営基盤が脆弱な事業者に対し、東北大学に併設されているビジネスインキュベータ「T-Biz」への入居賃料を補助する。				<ul style="list-style-type: none"> T-Bizに入居し、産学連携による新たな事業創出を図ろうとする企業に対して事業化支援を目的とした事業計画のヒアリングを実施するとともに、10件の賃料補助を行った。 			
7	8	経済商工観光部 新産業振興課	取組1 再掲 震災復興 3①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	3,024	1,139	1,690	1,842
決算(見込)額計			44,292								
決算(見込)額計(再掲分除き)			37,475								

評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策	1	施策	2
----	---	----	---

取組に関連する宮城県震災復興推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成25年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成25年度の実施状況・成果			
1	2	産業技術総合センター技術支援事業	65,501	事業概要			平成25年度の実施状況・成果			
				被災企業等が抱える技術的課題の解決を図るため、産業技術総合センターの資源を活用して施設・機器開放を行うほか、試験分析や技術改善支援等を実施する。			・震災で被災し生産能力の低下した企業に対し、技術的な支援を実施。 施設機器開放 3,954件 試験分析 40,637件 技術改善支援 749件			
	経済商工観光部 新産業振興課	震災復興 3①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	68,168	85,725	65,501
2	3	革新的医療機器創出促進事業	447,304	事業概要			平成25年度の実施状況・成果			
				革新的医療機器等の創出を通じ、産業集積、新産業創出による被災地の復興を図るため、医療機器開発の支援を行う。			・開発機器の安全性、効果の審査に必要な「医師主導治験」の実施に向けて着実に進捗しており、当事業で進める4プロジェクトのうち2つが治験の実施段階にあることから早期製品化が期待できる。			
	保健福祉部 医療整備課	震災復興 3①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	-	-	173,050	447,304
決算(見込)額計			512,805							
決算(見込)額計(再掲分除き)			512,805							